



委員会の委員長として中小企業の現場を訪問し振興策について意見交換を行いました。



バンコク都消防局から消防車提供で感謝の気持ちを頂きました。



安心安全の核である「博多駅前交番」を会派で視察しました。



県政状況を混じって総会で挨拶させて頂きました。



2か月間活動を一緒にしたインターン生と共に。



那覇港を訪問しクルーズ船の取り組みを視察しました。



福岡県防衛議員連盟設立30周年記念式典に参加しました。



筑後地域消防指令センターを視察しました。



東京五輪事前キャンプ地誘致でモンゴルオリンピック委員と共に。



本県の消防車がバンコク都で街を守っていました。



本県のエネルギー政策を交えてご挨拶させて頂きました。



地域を守って頂く「長尾消防分団」出初め式でご挨拶させて頂きました。

PROFILE もりやまさ と

福岡県議会議員
昭和40年 6月21日/福岡市生まれ
昭和59年 西南学院高等学校卒業
平成元年 西南学院大学商学部商学科卒業
平成元年 近畿日本ツーリスト(株)入社
平成8年 衆議院議員秘書(国会内)
平成16年 (株)九電ビジネスフロント入社
平成19年 県議会議員初当選
平成23年 県議会議員2期目当選
平成27年 県議会議員3期目当選

県民生活・商工委員会委員長
生涯健康安心社会調査特別委員会委員
福岡県日米友好議員連盟副会長
民進党県政クラブ県議団副会長
福岡県信用保証協会理事
九州電力総連組織内議員
西南学院高等学校同窓会評議員
ホークスを応援する会理事
福岡県青少年問題協議会委員
青少年アンビシャス運動推進本部本部員

〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679
FAX 092-851-3670
e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp



県政報告

福岡県議会議員(福岡市城南区)

もりやまさ と 守谷正人

地域の声を 県政に活かす!



MORIYA REPORT 2017 Vol.33

速報!! 城南警察署(仮称)新設へ調査費計上 ~早良署分割へ~

城南区を管轄とする城南警察署(仮称)を新設するための候補地の調査費(88万3千円)を議会最終日に決定しました。

2009年には「城南警察署新設の陳情書」(約2万2千人分の署名)を県警本部長や知事等に提出、2014年には「城南警察署早期設置の要望書(城南区自治協議会会長連名)」を県警本部長に提出しました。

管内人口が県内最多の早良警察署の負担軽減等、城南区は市内7区で唯一、警察署が無く、地元住民らが新設を求めて来ました。候補地が決まれば、福岡市内7区全てで警察署が設置されることになります。

今後は最終的な建設用地の選定作業の実施、用地取得の方法及び設計費、建築費に関して県財政当局も含めて進めて参ります。

「城南区に警察署を」地域の皆さんの声を県政に活かして参ります。



2016年中の治安情勢等

	定員	管内人口	各種件数		
			刑法犯認知	110番受理	人身交通事故
早良署	371	340,643	3,298	25,126	1,793
順位 (2015年順位)	5位 (5位)	1位 (1位)	3位 (1位)	4位 (3位)	6位 (6位)

※順位は、県下35警察署中の順位です。

候補地

- 管内に著しい地理的な偏りが生じないこと。
- 主要幹線道路に隣接していること。
- 駅などの公共交通機関、官公署に近接していること。
- 概ね4,000~5,000㎡の平坦な土地であること。

開庁時期

2022年4月(予定)

城南署(仮称)新設へ調査費

県、17年度予算案に計上方針

県は、福岡市城南区を管轄とする城南署(仮称)を新設するための候補地の調査費(88万3千円)を、2017年度当初予算案に計上する方針を固めた。同区署から変更して誕生した。現在、早良区にある早良署が管轄し、管内人口は県内35署で最も多く、刑法犯認知件数も15年は最多。城南区は市内7区で唯一、警察署は09年に策定した。警察署の機能強化計画で、早良署と筑紫野署(筑紫野市)の2署の分割が必要としていた。ただ県の財政事情が厳しいことなどから筑紫野署の分割を先行させ、14年に春日署(春日市)を新設した。城南署は候補地調査を踏まえ、新設するかどうか決まる。

■平成29年2月11日(土) 西日本新聞(朝刊)

ホームページ上で政策や日々の活動をご紹介しますと共に、県民の皆様のご意見ご質問を随時受付しております。

http://moriya-masato.info/ facebook.更新中

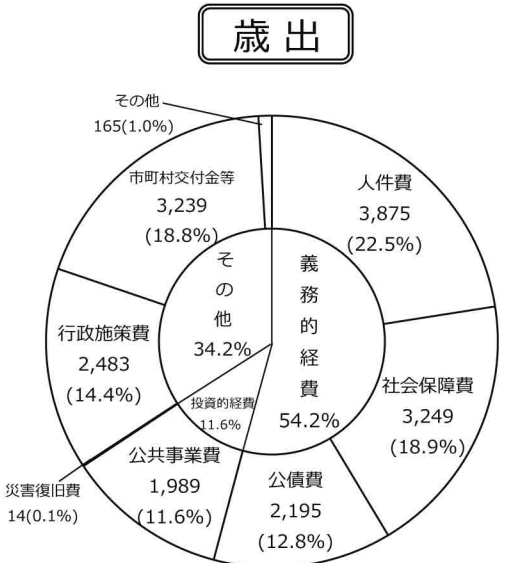
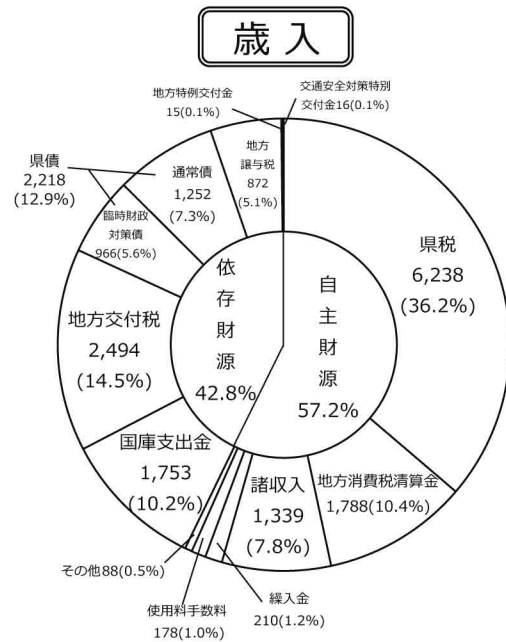
2017年度の当初予算のポイント

- ①景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- ②出会い・結婚・子育て・就職・仕事の支援
- ③女性や高齢者の活躍の応援
- ④たくましいグローバルな人材の育成
- ⑤安心して生活できる共助社会の実現
- ⑥安全・安心・災害に強い福岡県づくり

本県の2017年度一般会計当初予算は、総額が前年度比4.5%減の1兆7,209億円となり、12年ぶりに減少に転じました。これは、主に、政令市へ小中学校等の教職員給与負担が移譲され、前年度より人件費が1,059億円減少したためです。移譲の影響を除く、人件費・社会保障費・公共事業費・行政施策費など、いわゆる政策経費の規模は、1兆1,775億円、前年度より1.3%147億円増となっています。

歳出予算は、社会保障費が子ども・子育て支援の拡充や高齢化の進展により、109億円の増となっています。公共事業費は、県単独事業費を抑制しつつ、事前防災・減災対策に補助・直轄事業を確保し、42億円の増額となっています。又、県債の発行額は0.8%減の2,218億円となりました。

歳入予算は、輸入品に課税する地方消費税の減収などに伴い、県税及び地方消費税清算金が281億円減、小中学校等の教職員給与負担の政令市への移譲に伴い、地方交付税が281億円の減となっています。一方で財政調整基金など3基金から45億円を繰り入れるとしています。



<単位：億円、()は構成比>

※表示未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。

Q:待機児童の解消に向けての対策は?

A:2月議会では、保育の担い手を確保するために1億5,033万円余の予算が計上されました。潜在保育士の再就職促進や保育補助者の雇用費用を助成の他に、認定こども園への移行準備支援事業費補助など、幅広く待機児童解消に向けて取り組みを行って参ります。

事業名	予算額	事業内容
放課後児童クラブ推進費	183,367	・放課後児童クラブ運営支援事業費 ・整備事業費
地域医療総合確保事業費	62,985	・看護師等養成所の運営費に対する助成 ・病院内保育所の運営費に対する助成 他
河川総合流域防災事業費	262,500	・流域単位の水害対策施設の整備に要する経費
高等学校施設整備費	21,151	・老朽校舎改築費 筑紫丘高校
いじめ・不登校総合対策費	663	・いじめ及び不登校問題の解決と予防のための総合的な施策を実施するための経費
自立と協働を学ぶ体験活動推進費	1,300	・自立と協働を学ぶ体験活動に要する経費
高校生みらい支援費	2,881	・生活困窮世帯等の生徒に対する進学、就職支援を行うコーディネーターの配置に要する経費
特別支援教育就学奨励費	31,186	・特別支援学校の児童生徒の就学奨励金

(単位：千円)

暴力団追放総決起大会

「暴力団追放総決起大会」が2月11日筑後市で開催され、所管の委員会の委員長として参加しました。

暴力団は、発砲事件や薬物による犯罪を引き起こすなど、住民の平穏な生活を脅かしています。暴力団を壊滅するためには、警察による徹底した取締りと併せて、行政や地域住民等が一体となり「暴力団を社会から排除する」という機運を盛り上げることが重要です。

このため県では、警察、市町村、地域住民及び事業者の暴追・防犯リーダー等が結集し、暴力団追放に関する情報の共有と意見交換等を行い、暴力団追放機運の醸成と地域防犯活動の一層の強化を図る「暴力団追放!地域決起会議」を県内各地域で開催しています。



国「不当なランク付け」撤廃、国庫補助負担金、保育所整備など

昨年6月議会の我が会派の代表質問により、国からの都道府県に対する国庫補助負担金のうち、保育所等整備交付金など8項目で、合理的な理由がないまま交付基準をA～Dの地域区分に分ける「不当なランク付け」が行われていたことが判明しました。議会からの問題提起を受け、知事も国に対し見直しを強く求めてきた結果、国は地域区分を廃止する方針を決め、2017年度からはすべての都道府県に対して「平等」に現行の「最も高いAランク地域区分」を適用することとしました。



不当なランク付けがあった項目

- ①認定こども園施設整備交付金
- ②医療施設等施設整備費補助金
- ③医療提供体制施設整備交付金
- ④保健衛生施設等施設整備費補助金
- ⑤次世代育成支援対策施設整備費交付金
- ⑥地方改善施設整備費補助金
- ⑦社会福祉施設等施設整備費補助金
- ⑧保育所等整備交付金

保育所等施設整備事業交付基準額表 (改築、定員増なし、2016年度)

例) 定員101~130名	Aランク地域		Dランク地域		差額(A-D)	
	都市部	113,500	都市部	98,200	都市部	15,200

※2016年4月1日現在の人口密度が1,000人/k㎡以上の市町村については、都市部の基準額を適用しその他の市町村については標準の基準額を適用する。

定員100名強の保育所を例にとると、Aランク地域とDランク地域とでは交付基準額に約1.5千万円もの差がありました。これまでDランクに位置付けられていた福岡県にとっては非常に大きな変化となります。